

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		北海道		市町村類型	Ⅲ－２		指定団体等の指定状況		区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
市町村名	江差町	地方交付税種地	1-1				財政健全化等	×	歳入総額	5,446,671	5,999,992	実質収支比率	10.1	6.5
							財源超過	×	歳出総額	5,048,298	5,738,172	経常収支比率	83.6	94.9
							首都	×	歳入歳出差引	398,373	261,820	(※1)	(90.4)	(101.4)
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	10,428	14,222	標準財政規模	3,860,044	3,805,175
							中部	×	実質収支	387,945	247,598	財政力指数	0.26	0.28
							過疎	×	単年度収支	140,347	96,670	公債費負担比率	24.4	27.0
人口	22年国調(人)	9,004 <th colspan="2" rowspan="2">産業構造</th> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2"></th> <th>山振</th> <th>×</th> <th>積立金</th> <td>152,131</td> <td>61,023</td> <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>	産業構造				山振	×	積立金	152,131	61,023	健全化判断比率		
	17年国調(人)	10,131 <th>低開発</th> <th>×</th> <th>繰上償還金</th> <td>93,060</td> <td>100,600</td> <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>					低開発	×	繰上償還金	93,060	100,600	実質赤字比率	-	-
増減率(%)	増減率(%)	-11.1 <th rowspan="2">区分</th> <th>17年国調</th> <td>400</td> <td>415<th>指数表選定</th><th>○</th><th>積立金取崩し額</th><td>-</td><td>-</td><th>連結実質赤字比率</th><td>-</td><td>-</td></td>	区分	17年国調	400	415 <th>指数表選定</th> <th>○</th> <th>積立金取崩し額</th> <td>-</td> <td>-</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-
	増減率(%)	-11.1 <th>12年国調</th> <td>8.7</td> <td>7.8<th></th><th></th><th>実質単年度収支</th><td>385,538</td><td>258,293</td><th>実質公債費比率</th><td>24.3</td><td>27.7</td></td>		12年国調	8.7	7.8 <th></th> <th></th> <th>実質単年度収支</th> <td>385,538</td> <td>258,293</td> <th>実質公債費比率</th> <td>24.3</td> <td>27.7</td>			実質単年度収支	385,538	258,293	実質公債費比率	24.3	27.7
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	8,940 <th rowspan="2">第1次</th> <th>860</th>	第1次	860	1,225				基準財政収入額	810,714	875,852	将来負担比率	162.7	206.6
	22.03.31(人)	9,209 <th>860</th>		860	1,225				基準財政需要額	3,344,163	3,337,313	資金不足比率(※3)		
増減率(%)	増減率(%)	-2.9 <th rowspan="2">第2次</th> <th>18.8</th> <td>23.0</td> <td></td> <th></th> <th></th> <th>標準税収入額等</th> <td>1,030,824</td> <td>1,111,209</td> <th></th> <td></td> <td></td>	第2次	18.8	23.0				標準税収入額等	1,030,824	1,111,209			
	増減率(%)	-2.9 <th>3,317</th> <td>3,688</td> <td></td> <th></th> <th></th> <th>経常経費充当一般財源等</th> <td>3,277,879</td> <td>3,577,925</td> <th></th> <td></td> <td></td>		3,317	3,688				経常経費充当一般財源等	3,277,879	3,577,925			
面積(k㎡)		109.59 <th rowspan="2">第3次</th> <th>72.5</th> <td>69.1</td> <td></td> <th></th> <th></th> <th>歳入一般財源等</th> <td>4,299,746</td> <td>4,465,321</td> <th></th> <td></td> <td></td>	第3次	72.5	69.1				歳入一般財源等	4,299,746	4,465,321			
人口密度(人/㎢)		82 <th></th> <td></td> <td></td> <th></th> <th></th> <th></th> <td></td> <td></td> <th></th> <td></td> <td></td>												
世帯数(世帯)		3,968 <th colspan="12">職員の状況</th>	職員の状況											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,468,892	8,102,342				
	市区町村長	1	6,970	一般職員	93	279,186	3,002	うち公的資金	5,707,026	6,187,166				
	副市区町村長	1	5,490	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	492,414	398,307				
	収入役	-	-	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-				
	教育長	1	5,020	教育公務員	3	9,888	3,296	土地開発基金現在高	187,209	187,163				
	議会議長	1	2,330	臨時職員	-	-	-	積立金	915,972	563,841				
	議会副議長	1	1,950	合計	96	289,074	3,011	減価基金	141,938	141,873				
	議会議員	10	1,760	ラスパイレス指数			91.8	現在高	142,040	140,655				
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※2)		
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名			
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業会計	(9)	水道事業会計	(10)	公共下水道事業特別会計	(13)	檜山広域行政組合	(22)	江差町土地開発公社	○		
(2)	営林事業会計	(5)	老人保健医療事業会計			(11)	公設地方卸売市場事業特別会計	(14)	南部桧山衛生処理組合	(23)	江差ウィンドパワー株式会社			
(3)	奨学金会計	(6)	後期高齢者医療事業会計			(12)	港湾整備事業特別会計	(15)	江差町ほか2町学校給食組合	(24)	株式会社檜山造船公社			
		(7)	介護保険事業会計					(16)	渡島・檜山地方税滞納整理機構					
		(8)	介護サービス事業会計					(17)	北海道市町村総合事務組合					
								(18)	北海道市町村備荒資金組合					
								(19)	北海道市町村職員退職手当組合					
								(20)	北海道町村議会議員公務災害補償等組合					
								(21)	北海道後期高齢者医療広域連合					

(注釈)
※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	868,263	15.9	868,263	23.9	普通税	867,932	100.0	10,872	
地方譲与税	63,352	1.2	63,352	1.7	法定普通税	867,932	100.0	10,872	
利子割交付金	3,677	0.1	3,677	0.1	市町村民税	411,769	47.4	10,872	
配当割交付金	923	0.0	923	0.0	個人均等割	9,240	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	295	0.0	295	0.0	所得割	335,315	38.6	-	
地方消費税交付金	106,037	1.9	106,037	2.9	法人均等割	35,653	4.1	5,823	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	31,561	3.6	5,049	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	369,880	42.6	-	
自動車取得税交付金	13,056	0.2	13,056	0.4	うち純固定資産税	348,427	40.1	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	14,579	1.7	-	
地方特例交付金	13,944	0.3	13,944	0.4	市町村たばこ税	71,704	8.3	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	9,824	0.2	9,824	0.3	釧路税	-	-	-	
減収補填特例交付金	4,120	0.1	4,120	0.1	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	2,763,694	50.7	2,533,449	69.9	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	2,533,449	46.5	2,533,449	69.9	目的税	331	0.0	-	
特別交付税	230,245	4.2	-	-	法定目的税	331	0.0	-	
(一般財源計)	3,833,241	70.4	3,602,996	99.3	入湯税	331	0.0	-	
交通安全対策特別交付金	1,417	0.0	1,417	0.0	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	78,732	1.4	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	132,271	2.4	4,494	0.1	水利地益税等	-	-	-	
手数料	5,740	0.1	158	0.0	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	501,194	9.2	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	868,263	100.0	10,872	
都道府県支出金	307,900	5.7	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		
財産収入	19,528	0.4	15,703	0.4	合計	93.5	76.7	93.3	77.0
寄附金	2,820	0.1	-	-	徴収率 現・計	97.6	84.5	97.7	85.5
繰入金	5,656	0.1	-	-	(%) 年	87.0	65.3	86.3	63.9
繰越金	61,820	1.1	-	-	市町村民税				
諸収入	170,181	3.1	2,076	0.1	純固定資産税				
地方債	326,171	6.0	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	566,175	実質収支	54,429	
うち臨時財政対策債	295,771	5.4	-	-	下水道	112,376	再差引収支	23,726	
歳入合計	5,446,671	100.0	3,626,844	100.0	上水道	103,154	加入世帯数(世帯)	1,487	
					工業用水道	-	被保険者数(人)	2,536	
					交通	-	被保険者	89	
					国民健康保険	88,699	1人当り	87	
					その他	261,946	保険税(料)収入額	255	
							国庫支出金		
							保険給付費		

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	56,744	1.1	-	56,744	
総務費	657,577	13.0	53,303	599,798	
民生費	1,224,250	24.3	-	637,450	
衛生費	499,572	9.9	10,369	482,610	
労働費	45,566	0.9	-	4,487	
農林水産業費	161,900	3.2	29,446	117,640	
商工費	227,236	4.5	-	95,424	
土木費	367,358	7.3	97,059	302,820	
消防費	220,941	4.4	1,491	219,156	
教育費	440,234	8.7	106,106	324,859	
災害復旧費	28,405	0.6	-	11,861	
公債費	1,118,448	22.2	-	1,048,457	
諸支出費	67	0.0	67	67	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	5,048,298	100.0	297,841	3,901,373	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,567,112	50.9	2,024,526	1,930,370	49.2
人件費	892,505	17.7	849,603	848,738	21.6
うち職員給	542,331	10.7	510,153	-	-
扶助費	556,206	11.0	126,513	126,282	3.2
公債費	1,118,401	22.2	1,048,410	955,350	24.4
内 元利償還金	1,118,401	22.2	1,048,410	955,350	24.4
記 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	2,154,940	42.7	1,744,613	1,347,509	34.4
物件費	542,560	10.7	362,749	307,850	7.8
維持補修費	52,237	1.0	34,393	17,895	0.5
補助費等	823,897	16.3	794,502	757,903	19.3
うち一部事務組合負担金	558,690	11.1	558,690	556,490	14.2
繰出金	463,021	9.2	404,808	263,861	6.7
積立金	153,581	3.0	148,161	-	-
投資・出資金・貸付金	119,644	2.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	326,246	6.5	132,234	-	-
うち人件費	452	0.0	452	-	-
普通建設事業費	297,841	5.9	120,373	-	-
うち補助	142,059	2.8	30	-	-
うち単独	134,795	2.7	117,656	-	-
災害復旧事業費	28,405	0.6	11,861	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,048,298	100.0	3,901,373	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度

北海道江差町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）							
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	5,429	5,031	398	398	-	7,260	
2 資料事業会計	18	18	-	-	8	209	
3 奨学会計	8	7	0	0	0	0	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等	5,447	5,049	398	388		7,469	-

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）									
会計名	総収益 （歳入）	総費用 （歳出）	純増益 （形式収支）	資金剰余額/不足額 （実質収支）	他会計等からの 繰入金	企業債（地方債） 現在高	左のうちの 一般会計等 繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業会計	1,065	1,011	54	54	89	-	-	-	
2 老人保健医療事業会計	1	1	-	-	-	-	-	-	
3 後期高齢者医療事業会計	97	97	0	0	134	-	-	-	
4 介護保険事業会計	875	851	23	23	128	2	-	-	
5 介護サービス事業会計	10	10	-	-	1	-	-	-	
6 水道事業会計	522	432	90	335	104	4,814	1,521	-	法適用企業
7 公共下水道事業特別会計	273	272	0	0	112	2,509	2,100	-	法非適用企業
8 公営地方卸売市場事業特別会計	1	1	0	0	-	0	-	-	法非適用企業
9 港湾整備事業特別会計	2	2	0	0	-	-	-	-	法非適用企業
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
計 公営企業会計等				414		7,325	3,621	-	連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）								
一部事務組合等名	総収益 （歳入）	総費用 （歳出）	純増益 （形式収支）	資金剰余額/不足額 （実質収支）	他会計等からの 繰入金	企業債（地方債） 現在高	左のうちの 一般会計等 繰入見込額	備考
1 樽山広域行政組合	1,564	1,545	19	19	-	18	3	
2 南部陸山衛生処理組合	853	817	36	36	-	-	-	
3 江差町ほか町学校給食組合	179	174	5	5	-	-	-	
4 渡島・樽山地方広域納税連携機構	48	41	7	7	-	-	-	
5 北海道市町村総合事務組合								
6 北海道市町村機費資金組合								
7 北海道市町村職員退職手当組合								
8 北海道町村議会議員公務災害補償等組合								
9 北海道後期高齢者医療広域連合								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				68		18	3	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支拂の状況（単位：百万円）											
地方公社・第三セクター等名		経常損益	経資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務償還	当該団体からの 損失補償に係る 債務償還	一般会計等 繰入見込額	備考	
1	〇 江差町土地開発公社	▲4	▲29	7	-	-	293	-	268		
2	江差ウィンドパワー株式会社	48	▲953	5	-	-	-	-	-		
3	株式会社樽山造船公社	2	6	6	-	6	-	-	-		
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											
56											
57											
58											
59											
60											
61											
62											
63											
64											
65											
66											
67											
68											
69											
70											
71											
72											
73											
74											
75											
76											
77											
78											
79											
80											
81											
82											
83											
84											
85											
86											
87											
88											
89											
90											
91											
92											
93											
94											
95											
96											
97											
計 地方公社・第三セクター等						18	-	6	293	-	268

※地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、〇印を付している。

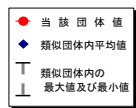
公債費負担の状況（千円・％）						将来負担の状況（千円・％）									
実質公債費比率（千円・％）						将来負担比率（千円・％）									
区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	内訳			
元利償還金		1,169,511	1,173,638	1,025,341	32.8	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	8,839,016	8,102,342	7,468,892	239.0	PF1事業に係るもの			
準 元 利 償 還 金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		債務負担行為に基づく支出予定額	305,490	326,276	277,679	8.9	いわゆる五省協定等に係るもの			
	公営企業債の元利償還金口に対する繰入金	195,803	195,643	188,617	6.0		公営企業債等繰入見込額	4,160,414	3,790,549	3,621,174	115.9	国営土地改良事業に係るもの			
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	213,385	213,520	155,215	5.0		組合等負担等見込額	352,115	151,721	3,244	0.1	森林総合研究所等が行う事業に係るもの			
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に充当するもの）	49,328	41,460	32,942	1.0		退職手当負担見込額	1,570,282	1,411,232	1,387,407	43.8	地方公務員等共済組合に係るもの			
一時借入金の利子		1,411	238	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	324,663	297,061	267,947	8.6	依頼土地の買戻しに係るもの				
合計		(ア)	1,629,438	1,624,499	1,402,115	連結実赤字額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの				
内訳		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの				
債 務 負 担 行 為	PF1事業に係るもの	-	-	-	-	合計	(エ)	15,551,980	14,079,181	13,006,343	44.3	引き受けた債務の履行に係るもの			
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	-	-	-	-		その他上記に準ずるもの			
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	22,931	22,749	22,749	0.7	充当可能基金	802,965	996,752	1,383,382	44.3	公共下水道事業特別会計				
	地方公務員等共済組合に係るもの	7,190	-	-	-	充当可能特定入金	501,854	636,649	735,466	23.5	水道事業会計				
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	16,011	15,652	7,248	0.2	基準財政需要額算入見込額	6,508,259	6,238,629	5,800,196	185.6	公設地方卸売市場事業特別会計				
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	合計	(オ)	7,814,078	7,872,030	7,919,044	162.7	港湾整備事業特別会計			
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率（(エ)-(オ)）／（(イ)-(ウ)）×１００	266.9	206.6	162.7	その他の会計					
	その他上記に準ずるもの	722	717	712	0.0	将来負担比率（(エ)-(オ)）／（(イ)-(ウ)）×１００	266.9	206.6	162.7	地方道路公社に係る将来負担額					
	利子補給に係るもの	2,474	2,342	2,233	0.1					土地開発公社に係る将来負担額					
	標準財政規模	(イ)	3,696,204	3,805,175	3,860,044					その他第三セクター等に係る将来負担額					
算入公債費等の額	(ウ)	797,362	801,225	734,732											
分母	(イ)-(ウ)	2,898,842	3,003,950	3,125,312											
実質公債費比率		(準年度)	28.7	25.1	19.1										
((ア)-(ウ))／((イ)-(ウ))×１００		(3ヵ年平均)	28.6	27.7	24.3										

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

北海道江差町

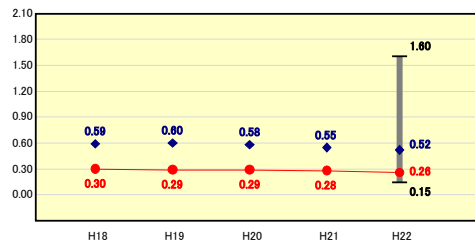
人口	8,940人	(H23.3.31現在)
面積	109.59	km ²
歳入総額	5,446,671	千円
歳出総額	5,048,298	千円
実質収支	387,945	千円
標準財政規模	3,860,044	千円
地方債現在高	7,468,892	千円



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.26]



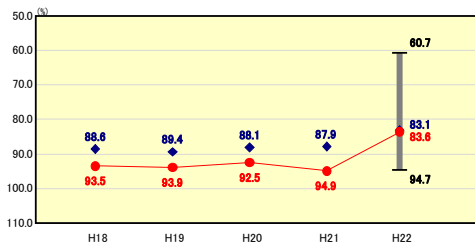
類似団体内順位 52/62 全国平均 0.53 北海道平均 0.26

財政力指数の分析欄

雇用場が少ないことなどで特に若年層の人口流出等が続き納税義務者が減少しているほか、景気低迷が長引くなど税収、特に個人法人に係る税収が減少しており0.26となっている。今後、企業誘致や雇用の創出に向けた取り組みを進めるとともに、徴収強化、渡島檜山地方税滞納整理機構に加入しながら税収増加に引き続き努めていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [83.6%]



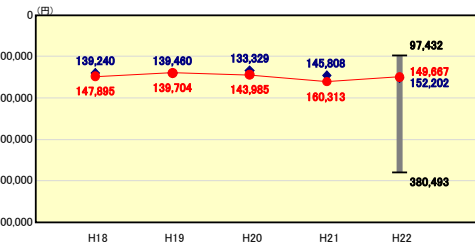
類似団体内順位 26/62 全国平均 89.2 北海道平均 87.5

経常収支比率の分析欄

普通交付税の増額等により経常一般財源が増額となっており、また、平成19年度から21年度までに実施した公的資金の補償金免除繰上償還に伴う借換や平成21年度から毎年度1億円程度実施している銀行等引受町債の繰上償還により公債費負担の平準化や抑制が図られたことにより類似団体とほぼ同水準まで数値が回復している。今後も、引き続き経常経費の見直しを図るとともに、銀行等引受町債の任意の繰上償還を実施し、公債費負担の抑制を図り、経常収支比率の低減化を図っていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [149,667円]



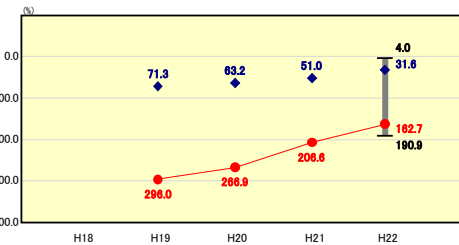
類似団体内順位 34/62 全国平均 114,985 北海道平均 135,588

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体に比べ職員数が多く人件費が構成比でも17.7%を占めているが、16年度から財政再建に取り組み職員数の削減や給与・手当等の独自削減を行っており、類似団体との差は縮小している。一方、国の各種交付金事業や緊急雇用対策等により賃金や委託料等の物件費の増加分はあるものの、経常経費の抑制等の取り組みにより物件費総体としては類似団体を下回っている。今後も、職員の適正な定員管理を行うとともに、事務の見直し、効率化を図り物件費などの経常経費の抑制を図っていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [162.7%]



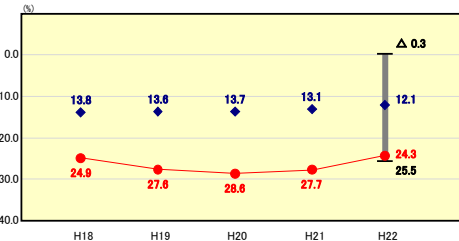
類似団体内順位 59/62 全国平均 79.7 北海道平均 97.5

将来負担比率の分析欄

大規模建設事業が続いたため普通会計における地方債残高は9年度末から100億円を超えていたが、16年度から起債の抑制に努めた結果、着実に減少してきており平成22年度末には75億円まで減少してきているが、それでも、標準財政規模の2倍強あり類似団体平均値からは、まだ大きく離れている。また、積立金の残高については、行財政改革の効果分を積み増しすることにより、財政調整基金は類似団体とほぼ同水準まで増加している。その結果、将来負担比率は平成19年度からの3か年で133.3%の大幅な減少となっている。しかしながら、類似団体や全国・道内平均と比較しても依然として高水準にあり、引き続き起債の抑制、任意の繰上償還、基金の積み増しなどに取り組み、比率の低減化を図っていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [24.3%]



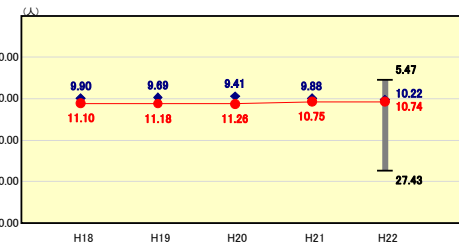
類似団体内順位 60/62 全国平均 10.5 北海道平均 12.8

実質公債費比率の分析欄

過去の大規模事業に伴う起債により公債費が高水準であり、公債費に充当した経常経費一般財源が経常経費充当一般財源総額の30%強を占めているほか、下水道への高料金対策繰出金や下水道会計への繰出金のほとんどが公債費に充当されたことが要因となっている。平成22年度決算において、早期健全化基準である25%を下回ったところであるが、平成24年度決算において起債許可基準である18%未満とすることを目標として、引き続き、銀行等引受町債の繰上償還等に取り組んでいく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.74人]



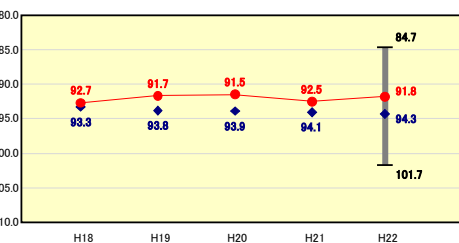
類似団体内順位 35/62 全国平均 7.24 北海道平均 8.14

人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体平均を上回っているが、13年度から17年度まで退職者不補充を続けてきたことや、定員管理計画に基づき新規採用者を最低限に抑制しているため、わずかではあるが減少してきており、類似団体との差も縮小している。今後も、引き続き、適正な定員管理に努めていく。

給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 [91.8]



類似団体内順位 15/62 全国平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレス指数の分析欄

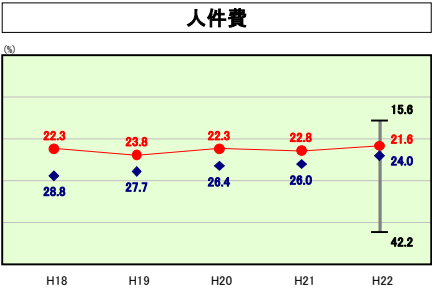
職員給与の独自削減(3～5%)、各種手当の凍結や見直しなどを平成16年度から実施しており、類似団体平均を下回ることとなった。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面歳入総額	8,940千円	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
歳出総額	109,59千円		達結実質赤字比率	-%
歳入総額	5,446,671千円		実質公債費比率	24.3%
歳出総額	5,048,298千円		将来負担比率	162.7%
歳入総額	387,945千円		市町村類型H18Ⅲ-2H19Ⅲ-2H20Ⅲ-2	
歳出総額	3,860,044千円		(年度毎)H21Ⅲ-2H22Ⅲ-2	
標準財政規模	7,468,892千円			
地方債現在高				

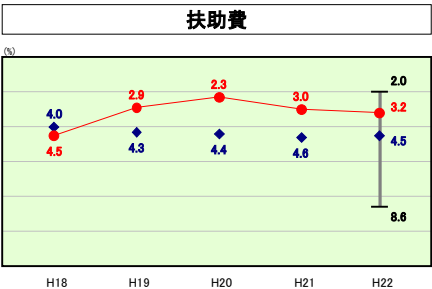
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 18/62 全国平均 25.1 北海道平均 22.6

人件費の分析欄

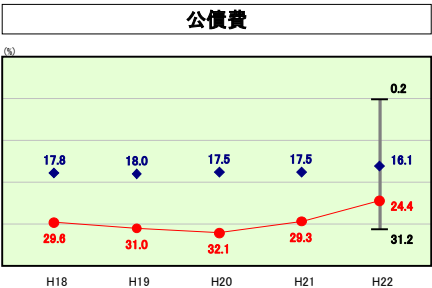
職員数は類似団体をわずかながら上回っているが、職員給の独自削減(3～5%)、各種手当の凍結や見直しなどを平成16年度から実施しており、ラスパイレース指数は類似団体平均を下回っている。人口1人当たりの決算額では人件費は類似団体を上回っているが、経常一般財源等の額が類似団体よりも大きいため、経常収支比率の人件費分は低くなっている。今後も、適切な定員管理に努め、人件費の抑制を図っていく。



類似団体内順位 10/62 全国平均 10.4 北海道平均 9.6

扶助費の分析欄

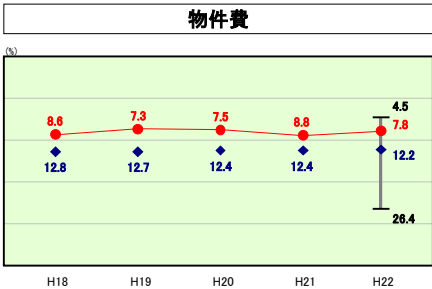
人口1人当たりの決算額は、障害者福祉サービスに係る給付の増加などにより、類似団体と比較しても30%程度多くになっているものの、経常経費充当一般財源額では類似団体とほぼ同水準となっている。経常一般財源等の額が類似団体よりも大きいため、経常収支比率の扶助費分は低くなっている。



類似団体内順位 57/62 全国平均 19.0 北海道平均 21.2

公債費の分析欄

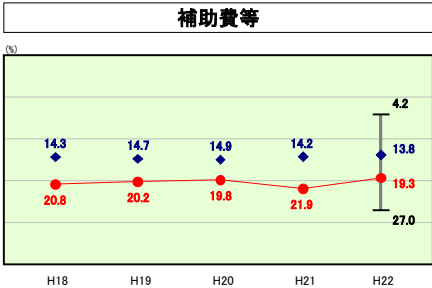
過去の大型事業に伴う起債により公債費が高く、19～20年度でピークを迎えている。この間16年度に独自に策定した財政再建プログラムと18年度に策定した公債費負担適正化計画に基づき起債の抑制に努め、さらには、実質公債費比率が25%を超えたことから、平成21年度に財政健全化計画を策定し、銀行等引受町債の繰上償還など公債費負担の抑制に向けた取り組みを着実に進めてきたところである。経常収支比率の公債費分は類似団体と比較しても依然として高い水準にあるが、この間の取り組みにより、着実に低減化している。今後も引き続き、起債の抑制に努めるとともに、計画的な町債の繰上償還などを実施し、公債費負担の抑制に努めていく。



類似団体内順位 6/62 全国平均 12.9 北海道平均 10.9

物件費の分析欄

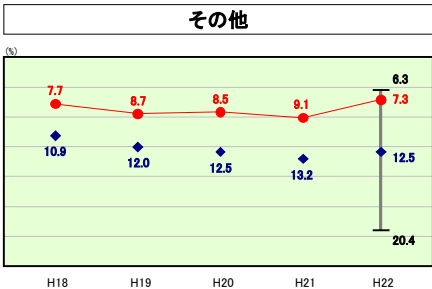
国の各種交付金事業や緊急雇用対策等により賃金や委託料等の物件費の増加分はあるものの、経常経費の抑制等の取り組みにより物件費総体としては類似団体を下回っている。今後も、引き続き、事務事業の見直し・効率化を図り、物件費とはじめとする経常経費の抑制に努めていく。



類似団体内順位 57/62 全国平均 10.1 北海道平均 11.6

補助費等の分析欄

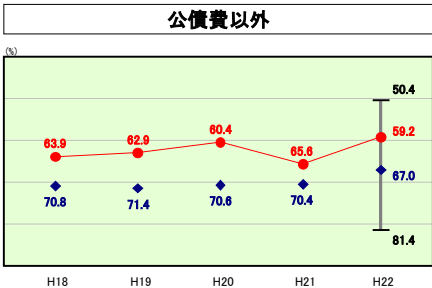
消防業務やごみ処理・屎処理・火葬場の運営、給食センター運営等の業務を一部事務組合において行っていることから、一部事務組合への負担金が類似団体と比較して大きくになっている。



類似団体内順位 3/62 全国平均 11.8 北海道平均 11.6

その他の分析欄

類似団体と比較して低くなっているのは、繰出金分に係る比率が低くなっているためであるが、これは公共下水道事業会計における事業の休止等により繰出額の抑制を図っていることが大きな要因と考えられる。今後も、各特別会計における自主財源の確保に努め、普通会計からの繰出しの抑制に努めていく。



類似団体内順位 7/62 全国平均 70.2 北海道平均 66.3

公債費以外の分析欄

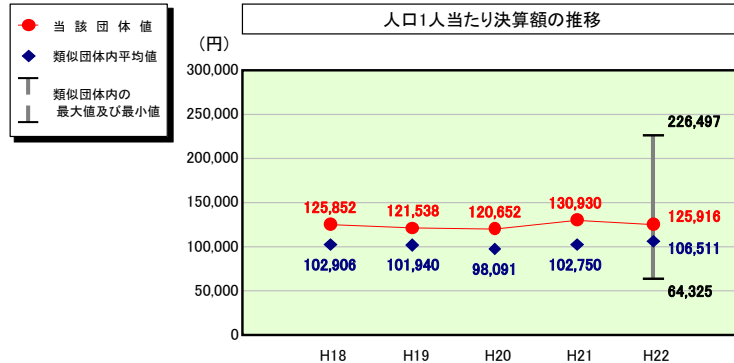
過去の大型事業の累積により公債費負担が増大し、財政運営に支障をきたす状況となっていたことを踏まえ、給与の削減による人件費の抑制、行財政改革、事務事業の見直しや効率化による物件費等の経常経費の抑制、団体補助金の削減等を進めてきたことにより、比率は類似団体と比較して低い水準で推移している。今後、公債費負担の低減化は図られる見通しであるが、それ以外の経費についても引き続き、この間の取り組みを踏まえた抑制に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

北海道江差町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



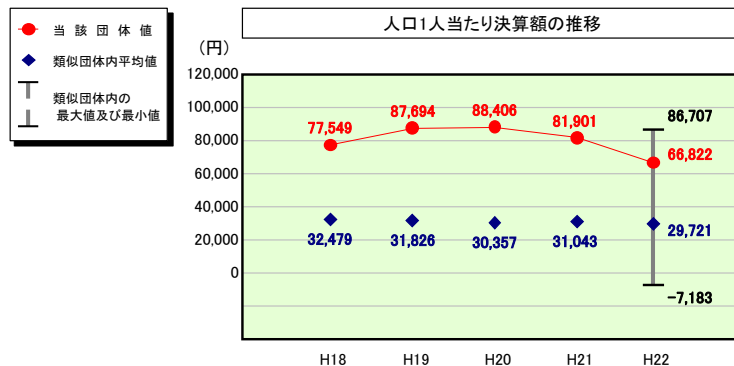
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	892,505	99,833	88,358	13.0
賃金 (物件費)	119,944	13,417	8,888	51.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	234,406	26,220	12,984	101.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	689	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	15	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	28,109	3,144	3,969	▲ 20.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	452	51	1,893	▲ 97.3
▲退職金	▲ 149,730	▲ 16,748	▲ 10,284	62.9
合計	1,125,686	125,916	106,511	18.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.74	10.22	0.52
ラスパイレズ指数	91.8	94.3	▲ 2.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

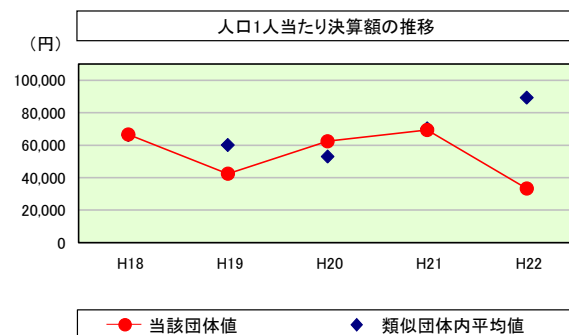


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,025,341	114,691	55,952	105.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	188,617	21,098	15,137	39.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	155,215	17,362	5,889	194.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	32,942	3,685	1,487	147.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	25	-
▲特定財源の額	▲ 69,991	▲ 7,829	▲ 2,684	191.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 734,732	▲ 82,185	▲ 46,085	78.3
合計	597,392	66,822	29,721	124.8

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

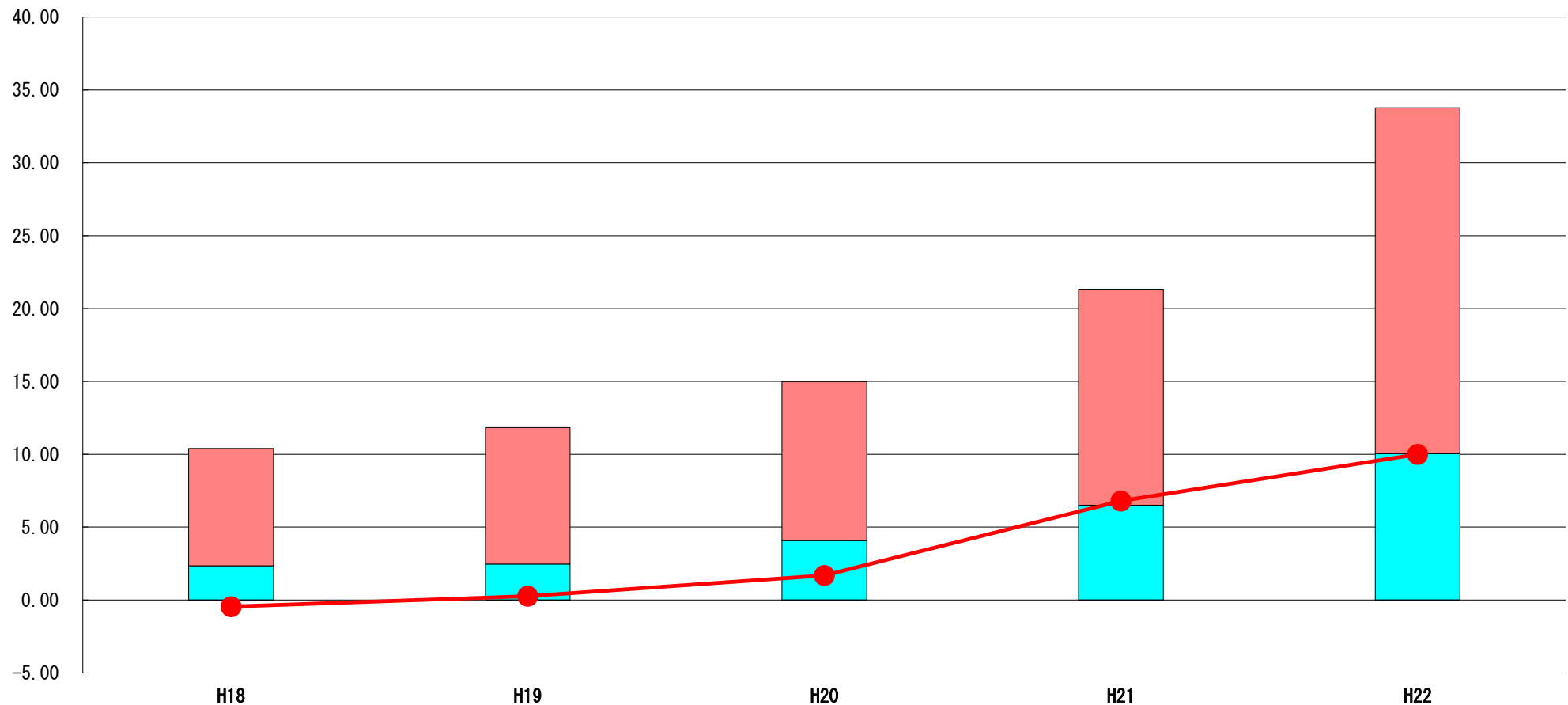
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	653,743	66,579	35.6	66,287	▲ 10.2	45.8
H19	406,169	42,442	▲ 30.4	36,581	▲ 11.4	19.0
H20	133,148	13,913	69.5	30,773	▲ 15.9	85.4
H21	587,128	62,381	47.0	52,940	▲ 11.9	58.9
H22	318,099	33,797	142.9	28,496	▲ 7.4	150.3
H22	638,663	69,352	11.2	70,254	32.7	21.5
H22	338,824	36,793	8.9	41,764	46.6	37.7
H22	297,841	33,316	▲ 52.0	89,245	27.0	79.0
H22	134,795	15,078	▲ 59.0	42,966	2.9	61.9
過去5年間平均	516,709	54,814	1.1	67,763	5.6	4.5
うち単独分	201,096	21,558	26.4	36,116	3.0	23.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

北海道江差町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高		8.05	9.36	10.90	14.82	23.73
実質収支額		2.35	2.47	4.08	6.51	10.05
実質単年度収支		▲ 0.46	0.26	1.68	6.79	9.99

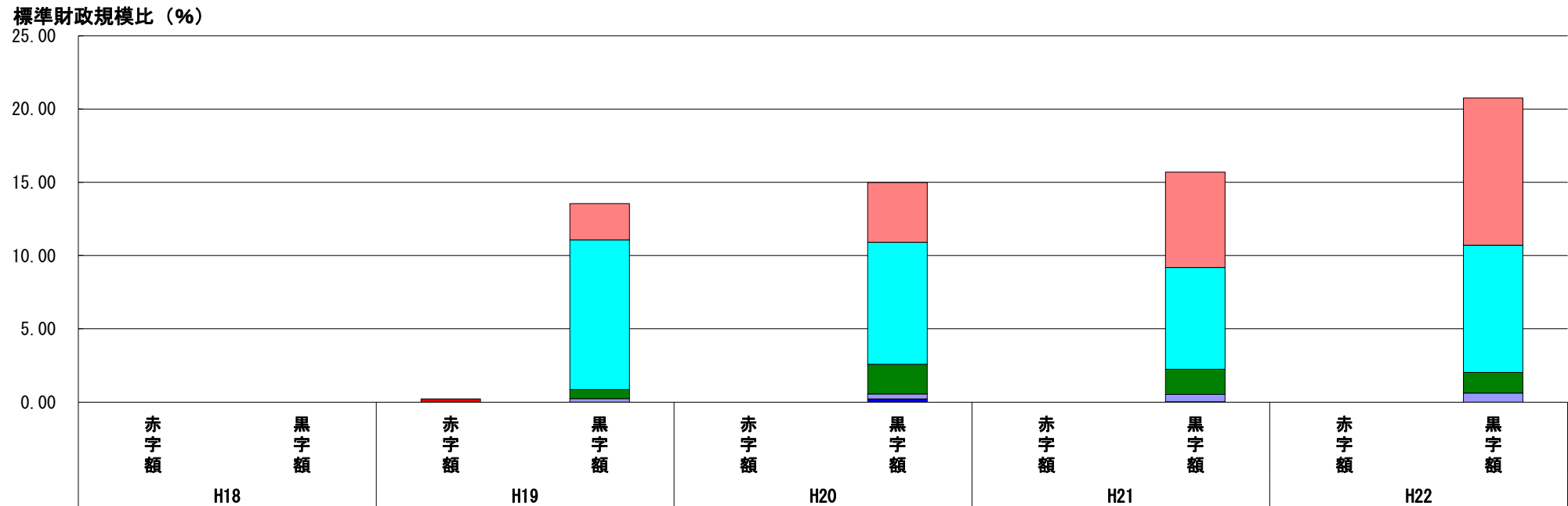
分析欄

16年度に独自に策定した財政再建プログラムと18年度に策定した公債費負担適正化計画に基づき各種の行財政改革の取り組みを実施してきたところであるが、実質公債費比率が25%を超えたことから、平成21年度に財政健全化計画を策定し、更なる歳入確保と歳出の抑制、財源捻出による基金の積み増しや町債の繰上償還等の取り組みを行ってきた。これらの取り組みにより基金取崩しに頼らない財政運営が可能になり、さらには基金残高の増加も図られたところである。今後、大型の懸案事業も控えているが、可能な限り基金に頼らない財政運営に努め、一定程度の基金残高の確保に努めていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

北海道江差町



年度		H18	H19	H20	H21	H22
会計						
一般会計		-	2.47	4.08	6.51	10.05
水道事業会計		-	10.22	8.33	6.95	8.68
国民健康保険事業会計		-	0.62	2.02	1.71	1.41
介護保険事業会計		-	0.23	0.34	0.50	0.60
公共下水道事業特別会計		-	0.00	0.01	0.01	0.01
港湾整備事業特別会計		-	-	-	-	0.01
公設地方卸売市場事業特別会計		-	-	-	-	0.00
後期高齢者医療事業会計		-	-	0.00	0.02	0.00
その他会計（赤字）		-	▲ 0.22	-	▲ 0.00	-
その他会計（黒字）		-	0.01	0.21	0.00	0.00

分析欄

平成19年度及び21年度に老人保健医療事業会計において赤字額が発生しているものの、それ以外はいずれの会計、いずれの年度においても赤字額・資金不足額は発生していない。一般会計は財政再建に向けた行財政改革の取り組みを進めてきたことにより、平成21年度以降は基金に頼らない予算編成・財政運営が可能となっている。今後の見通しとしては、水道事業会計において資金不足が生じる可能性があることから、一般会計からの繰出しを含めて経営の見直しを進めていく必要がある。

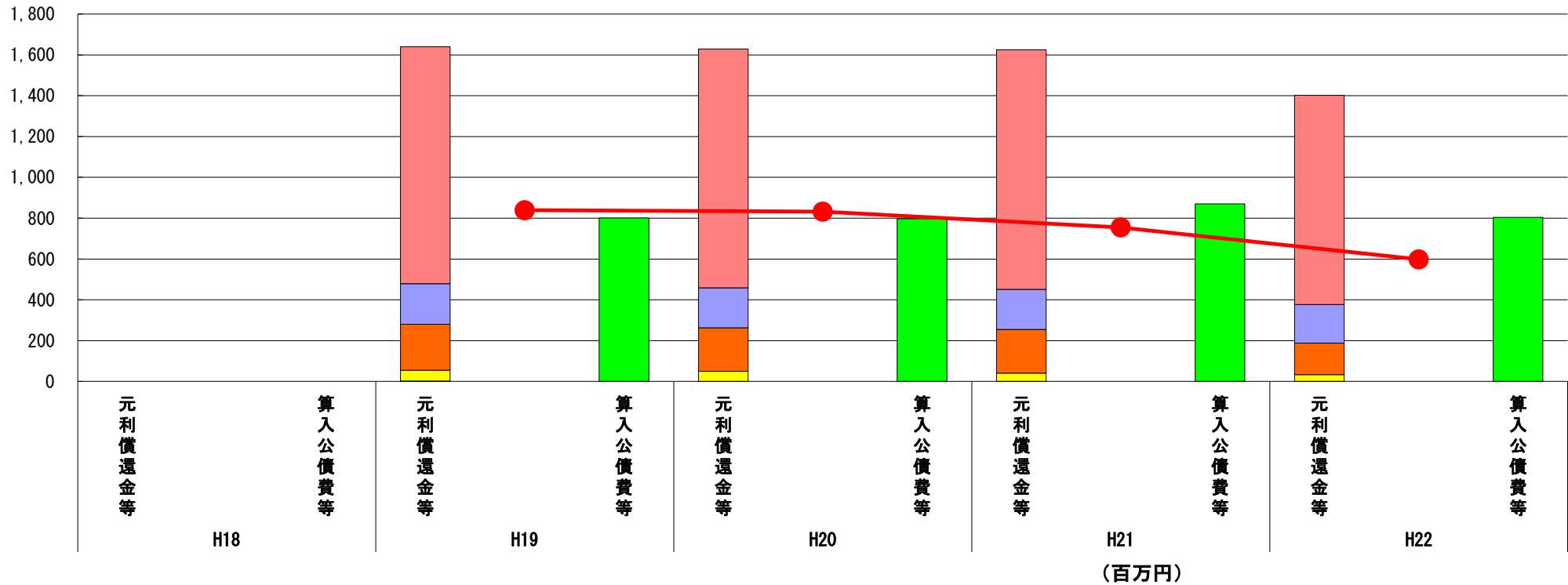
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道江差町

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	1,161	1,170	1,174	1,025
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	199	196	196	189
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	225	213	214	155
	債務負担行為に基づく支出額		-	53	49	41	33
	一時借入金利子		-	2	1	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	801	797	870	804
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	839	832	755	598

分析欄

起債の抑制、平成19年度から21年度までの公的資金補償金免除繰上償還に伴う銀行引受資金への借換、平成21年度からの毎年度1億円程度の銀行等引受町債の任意の繰上償還の実施等により、元利償還金は、平成22年度において、前年度比1億5千万円程度の大幅な減となっている。また、南部松山衛生処理組合における一部償還の完了に伴い、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等も6千万円程度の減となっている。銀行等引受町債の任意の繰上償還は平成24年度まで4年間の実施を予定しており、元利償還金は今後も減少傾向で推移する見通しである。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

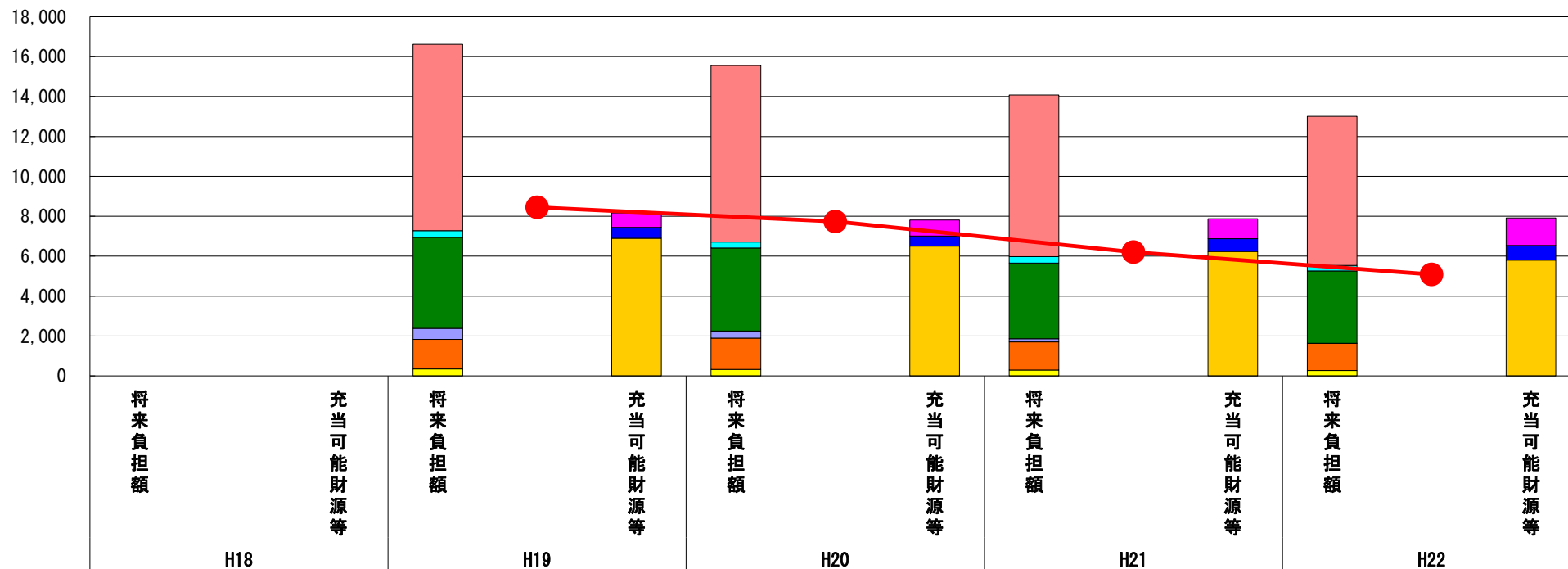
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道江差町

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		-	9,340	8,839	8,102	7,469
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	330	305	326	278
	公営企業債等繰入見込額		-	4,567	4,160	3,791	3,621
	組合等負担等見込額		-	547	352	152	3
	退職手当負担見込額		-	1,483	1,570	1,411	1,367
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	351	325	297	268
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		-	726	803	997	1,383
	充当可能特定歳入		-	543	502	637	735
	基準財政需要額算入見込額		-	6,897	6,509	6,239	5,800
(A) - (B)			-	8,451	7,738	6,207	5,087

分析欄

将来負担額では、毎年度の約定償還に加え、起債の抑制、平成21年度からの毎年度1億円程度の銀行等引受町債の任意の繰上償還の実施等により、一般会計等に係る地方債残高は、平成22年度には、前年度比6億3千万円程度の大規模な減となっている。また、南部松山衛生処理組合における地方債の償還終了に伴い、組合等負担等見込額が前年度比1億5千万円程度の減、水道事業会計や公共下水道事業会計における償還の進捗により、公営企業債等繰入見込額が前年度比1億7千万円程度の減となっている。

充当可能財源等では、基準財政需要額算入見込額は償還にあわせて減少しているものの、基金の積み増しにより充当可能基金残高が前年度比3億8千万円程度の増となっている。

その結果、将来負担比率の分子総額は、平成22年度には前年度比11億2千万円程度の減、平成性19年度からの3か年では33億6千万円程度の大規模な減となっている。

今後も約定償還に加え、平成24年度まで銀行等引受町債の任意の繰上償還を実施する予定であり、将来負担額はさらに減少する見通しである。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。